

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/9/30	2021/10/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	29,452.66	29,068.63	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	33,843.92	35,294.76	35,631.19	2021/8/16	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	111.29	114.22	114.46	2021/10/15	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米主要企業の好決算や円安ドル高の進行を背景に、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,019.69円(+3.64%)、TOPIXが+62.08ポイント(+3.16%)となり、米主要企業の好決算や円安ドル高の進行を背景に上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの29業種が上昇した一方、電気・ガス業、海運業、銀行業などの4業種が下落しました。週初11日は、為替の円安ドル高進行を受けて輸出関連株が買われたことや、中国当局が石炭の輸入増や電力料金の引き上げを容認する方針であると伝わり、中国の電力不足による供給制約への懸念が和らいだことなどから上昇して始まりました。その後は、米国株市場が供給制約を背景とするインフレ高進への懸念や企業の7-9月期決算を控えた様子見姿勢などから下落したことで一時弱含みましたが、週末15日は、①前日の米国株市場が主要企業の好決算やPP1(生産者物価指数)の伸びの鈍化を受けた過度なインフレ懸念の後退などを背景に主要3指数全て上昇したこと、②円安ドル高が2年11カ月ぶりの水準まで進んだことなどから上昇し、約2週間ぶりの高値を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月18日	Mon	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	7-9月期	+7.9%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	9月	+13.1%
		米国	鉱工業生産(前月比)	9月	+0.4%
10月19日	Tue	日本	衆議院選挙 公示		
		米国	住宅着工件数	9月	1,615千件
10月20日	Wed	日本	貿易収支	9月	▲6,372億円
10月21日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	10月	▲4.0
			EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、22日まで)		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	10月	30.7
			景気先行指標総合指数	9月	+0.9%
10月22日	Fri	日本	中古住宅販売件数	9月	5,880千件
		欧州	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	9月	+0.0%
			ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	10月	58.6
			ユーロ圏サービス業PMI	10月	56.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～企業決算への期待が支えとなるも、米インフレ高進や中国不動産企業の債務問題への懸念が残る中で、上値の重い展開～

今週の日本株市場は、企業決算への期待が支えとなるも、米インフレ高進や中国不動産企業の債務問題への懸念が残る中で、上値の重い展開を予想します。夏場の世界的なデルタ株の感染拡大や供給制約により不透明感が高まっていた7-9月期決算について、先週発表された米企業においては市場予想を上回る内容が多く、今週も堅調な内容が続けば国内企業の業績悪化に対する懸念が後退することが期待できること、また足元の円安進行により輸出企業の業績上振れが期待できることなどが株価を支えるものとみています。また、月末の衆議院選挙を控え新政権や政策への期待もサポート材料と考えます。一方、原油価格の上昇を背景とするインフレ懸念から米金融政策の正常化プロセスの前倒しが意識されることや、中国不動産企業の債務不履行が続いていることが懸念材料として残り、上値は限定的とみています。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、22日のCPI、米国では18日の鉱工業生産、21日の中古住宅販売件数、欧州では21日のユーロ圏消費者信頼感指数、中国では18日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会